

特集にあたって：教育研究におけるエビデンス

1. エビデンスを求める社会的背景

「エビデンス」は、根拠や科学的実証と訳される言葉である。近年、教育の世界でも、政策と研究の接する領域で、この「エビデンス」という言葉を多く耳にするようになった。その大きな理由は、教育への社会的投資に対する一般の人々への説明責任が生じていること、あるいは財政危機に直面する多くの先進諸国が競争的に財源を確保するため、資金を投入することを支持する根拠が求められていることがある（OECD 教育研究革新センター，2008:19）。同時に、ウェブなどを介して情報が一般的に流通する現代社会では、政策立案者のみならず、誰しものが何かを選択する際、信頼できる判断材料として、統計や実験など根拠あるデータを志向するようになる。このように、「エビデンス」という言葉は、科学的なデータに基づき、誰もが納得でき、かつ自ら判断が行える、透明化された情報を求める社会的な動きを象徴するものと言えよう。

2. 政策決定支援型エビデンスと知識支援型エビデンス

しかし、同時に、この「エビデンス」という言葉は、その定義をめぐって議論の多いものでもある。その原因は、研究者によって供給されるものと、政策立案者による需要に応じて用いられるものでは、「エビデンス」という言葉が意味する内容が異なる場合が多いためである。そのため、たとえば、エビデンスの多義性を、その目的に応じ、「政策決定支援型のエビデンス」と「知識支援型のエビデンス」の二つに区分すると整理しやすい（ポーブラ，2009:15-17）。ここでは、この二つの考えを定義に代えて提示したい。

「政策決定支援型のエビデンス」は、政策立案者からの需要に応じるものとして、政策の有効性を明確に提示するものであり、政策を決定する際に、有用となるデータ、知識、情報など、時には量的データのみならず質的データも含む多様なものを「エビデンス」として捉える。教育分野に限って言えば、英国などヨーロッパでは、「エビデンス情報に照らした」（evidence informed）といった言葉が好まれるように、広義の定義を持つ「エビデンス」の考え方が主流であるように思われる。

一方、研究者主導による「知識支援型のエビデンス」は、「エビデンス」という言葉が最も早く用いられ、かつ普及している医療での厳密な定義を伴うものである。ここでの「エビデンス」という言葉は、原則として、ランダムに分けられた二つの等質のグループのうち、一つのグループに投薬や治療を行った結果を集め、統計手法でその有効性を確認することで得られるものを指す。このランダム化比較試験（Randomized Controlled Trial: RCT）結果をメタ・アナリシスにより統計的に統合することで得られたものが、最良の「エビデンス」なのである。科学的実証主義によるこのような厳格な立場は、米国で顕著である。

厳密な手法に基づく「エビデンス」は、厳格な手続きゆえに量産できない。そのため、「エビデンス」を国際的にレビューし、それをウェブ上で公開しようとする試みとして、医療におけるコクラン共同計画（The Cochrane Collaboration）¹⁾があり、それを後追いた社会科学（教育・刑事司法・社会福祉）のキャンベル共同計画（The Campbell collaboration）²⁾のような動きをもたらしている。こ

のような取り組みは、研究者主導の知識の供給として、従来から行われてきたのである。

3. 特集の構成

本特集は、このように、「エビデンス」という言葉の多義性を前提に、この言葉に集約される研究と政策の関係を問う論点を取り上げる。

その内容は、これまで行われてきた国立教育政策研究所内での「エビデンス」に関する研究会での成果に基づくものである。具体的には、研究会を実質的な母体として企画された、国立教育政策研究所主催「第10回教育改革国際シンポジウム」³⁾、そして、研究で産出される「エビデンス」の政策活用に関する欧米の学術書の翻訳のための勉強会⁴⁾、これら二つから得た知見を礎としている。

そのため、本特集は、「第10回教育改革国際シンポジウム」の基調講演者であった、トム シュラー氏（前 OECD 教育革新センター長）、また日本側パネリストであった、津谷喜一郎氏（東京大学大学院薬学系研究科医薬政策学特任教授）、秋山薊二氏（関東学院大学文学部現代社会学科教授）の三氏に依頼した寄稿論文と、研究会のメンバーが政策と研究活用に関し、これまでの経験や関心に基づき執筆した論文から構成されている。

本特集の「教育研究におけるエビデンス」というテーマは、本特集を執筆した者が、それぞれの立場で、研究と政策の関係についてこれまで問いかけてきたものである。「エビデンス」という言葉で表される、教育研究と政策の活用との関係をめぐる論点にアプローチすることで、本特集が、研究活用というもののあり様を考える視点を提示し、今後、研究活用の生産的議論を喚起できるものであれば幸いである。

注

- 1) 英文ホームページは次を参照のこと：“The Cochrane Collaboration”, <<http://www.cochrane.org/>> (accessed 2010/12/25)。また、日本語では、次の資料がある：「コクラン共同計画」、<http://cochrane.umin.ac.jp/publication/cc_leaflet.htm> (accessed 2010/12/25)。
- 2) 英文ホームページは次を参照のこと：“The Campbell collaboration”, <<http://www.campbellcollaboration.org/>> (accessed 2010/12/25)。また、日本語では、次の資料がある：「キャンベル共同計画」、<<http://fuji.u-shizuoka-ken.ac.jp/~campbell/index.html>> (accessed 2010/12/25)。
- 3) 2010年9月10日（金）文部科学省講堂にて開催。
- 4) OECD/CERI ed. (2007), *Evidence in Education: Linking Research and Policy* (岩崎久美子・菊澤佐江子・藤江陽子・豊浩子訳 (2009) 『教育とエビデンス—研究と政策の協同に向けて』明石書店から刊行)、Nutley, S.M., Walter, I. & Davies, H.T.O. (2007) *Using Evidence—How research can inform public services*, The Policy Press. など。

[引用文献]

- ・ OECD 教育研究革新センター（NPO 法人教育テスト研究センター（CRET）監訳 坂巻弘之、佐藤郡衛、川崎誠司訳）（2008）『学習の社会的成果—健康、市民・社会的関与と社会関係資本』明石書店。
- ・ ポープ, C./メイズ, N./ポペイ, J. (伊藤景一・北素子監訳) (2009) 『質的研究と量的研究のエビデンスの統合』医学書院。

（岩崎 久美子）